



学術と民間外交 双方から交流支援

北里大訪問 大村博士、砂塚学長と面談

民間外交推進協会（FEC）の松澤建理事長と小方俊也専務理事は11月4日、北里大学白金キャンパスを訪問し、2015年ノーベル生理学・医学賞受賞者である大村智特別栄誉教授ならびに砂塚敏明学長と面談した。冒頭、大村博士よりFECニュース10月号の理事長と大村博士の対談記事の英語版につき謝意が述べられた。FECではこの対談集の英語版一写真一を在日本の各国大使館に配布する予定だ。

面談の席上、北里大学が現在、20カ国48校の海外大学と学術交流協定を結び、学生・研究者の相互派遣や共同研究など人的交流を拡大している現状が紹介された。砂塚学長からは海外の大学との交流をさらに増やしたいとの意欲が示され、松澤理事長らは、こうした国際的ネットワークの発展にFECとしても協力し、



学術と民間外交の双方から交流を支援していくことで一致した。

北里大学は近代日本医学の父と称される北里柴三郎博士が創立した北里研究所の創立50周年を機に設立された大学で医学・薬学・看護・獣医学・理学・海洋生命科学など、生命科学を中核とした総合医療大学である。FECは今回の訪問を通じ、同大学の「実学」に基づく国際貢献の歩みを共有し、今後、医療・科学分野を中心に新たな国際連携の展開を図る方針である。



(前列右から) 大村特別栄誉教授、松澤理事長
(後列右から) 砂塚学長、小方専務理事

Celebration



【9月25日】
中華人民共和国76周年
祝賀レセプションにて
松沢聡FEC常務理事



【10月2日】
大韓民国記念レセプション
にて李赫駐日大使（左）と
松澤理事長



【10月9日】
スペイン・ナショナルデー・
レセプションにてイ
ニゴ・デ・パラシオ・エ
スパーニャ駐日大使夫妻
（右）と松澤理事長



【10月23日】
チェコ・ナショナルデー・
レセプションにて小方専務
理事（左）と中田隆彦FEC
総務部長



【10月31日】
トルコ建国102周年記念レ
セプションにて駐日大使夫
妻（左）と松澤理事長



【11月13日】
ラトビア独立記念レセプ
ションにてズィグマールス・
ズィルガルヴィス駐日大使
夫妻（右）と松澤理事長

理事長対談シリーズ④

松澤建FEC理事長×(株)INPEX 北村俊昭相談役

日本発 世界へ挑む開発企業を目指す

経産省での強烈な原体験と縁

松澤建理事長 本日は、株式会社INPEXの北村俊昭相談役にお話を伺います。北村相談役は、通商産業省（現・経済産業省）に入省されてから、貿易経済協力局や製造産業局などの局長を歴任され、今は相談役として日本のエネルギーを支えておられます。ぜひ先生のご経験や考えを、若い世代の会員にも伝えたく、お話をお聞かせ願いたいのです。それでは、3社統合後のINPEX経営を任せられ、日本唯一の国際的石油・ガス開発会社を確立された経緯について教えてください。

北村俊昭相談役 まず私の経歴からお話しします。私は社会人になってから、もう50年以上になります。そのうちの30年以上を公務員として、通産省で過ごしました。その後INPEXに入社し、今年で17年目を迎えます。振り返ってみると、私は本当に縁に恵まれていたと感じます。

私が通産省に入省して、まだ2年目の1973年に第一次オイルショックがありました。急激に原油が値上がりして、ガソリンスタンドに長蛇の列ができたり、トイレットペーパーが買い占められたりと、国中がパニックになっていた時期です。私はちょうど石油部に配属されていたので、まさにエネルギー行政の最前線で走り回ることになりました。

この公務員としての経験が、強烈な原体験です。79年から80年にかけての第二次オイルショックの時期も、石油開発課でエネルギーの安定供給に奔走しました。通産省に入って最初の10年ぐらい

は、エネルギー関係の仕事に従事していましたね。

その後は複数の部署を経験して、最後は通商政策局長や経済産業審議官を務め退官しました。退官後は一時期大学で客員教授を務めていましたが、当時のINPEX会長から「うちの会社に来てくれないか」とお声がけをいただきました。私の原点である「エネルギーの安定供給」という面では思い残すことがあったので、ありがたい縁だったと思います。

やり残した夢を再チャレンジ

松澤 公務員時代には貿易経済協力局の局長などを歴任されており華々しい経歴かと思いますが、どういった思い残しがあったのでしょうか。

北村 経産省での経験は私の原点といえるものです。石油部の開発課で開発業界を担当していた際に、いろいろな取り組みをしましたが、結局その時には「世界に通用する日本の石油開発会社」を生み出せませんでした。

かつては、アラビア石油がありました。また、国が中心となり、石油公団による支援を通じて多くの関係会社を集め、いわゆるナショナルプロジェクトを推進していくプロセスの中で、世界に通用する開発会社ができるのではないかと事業を進めていました。しかし、結果的には世界の企業と競争できるような開発企業は育てられなかったのです。「開発企業」の本質は、資源の枯渇や権益確保とのハードルを乗り越えて、いかに優良なアセットを長期的に確保していくか、です。これまでの日本の挑戦では、結局この壁を突破できなかったとも言えます。



イクシスプロジェクト
InGaia Dinner
2018年



イクシスプロジェクト
ダーウィン基地にて

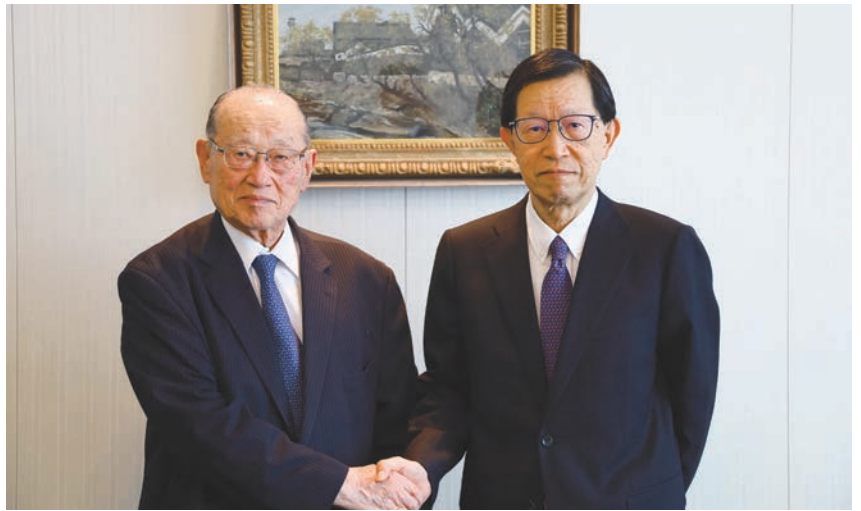


直江津LNGターミナル

他の業種と比べて膨大な資金が必要で、しかも失敗するリスクがあるにもかかわらず、権益がなくなったらパッとダメになってしまいます。

当時の私は小渕総理大臣の総理秘書官を務めていました。何度も権益を延ばせないかと尋ねられましたが、残念ながら権益の延長は叶わず、採掘権を失ってしまいます。もちろんアラビア石油も役所も努力しましたが、上手くいきませんでした。石油開発に携わっていた身としては、40年以上続いた日本の石油開発の象徴がなくなってしまうことに悔しさを感じました。

こうした経験から、私の中ではもう一度チャレンジしたいという想いが非常に



北村相談役（右）と松澤理事長

強くありました。アラビア石油のようなことが二度と起きないようにしたいと思っていたので、縁あって当時のINPEX会長からお誘いを受けたときは、大変幸運だと感じました。いわば自分のやり残した夢、志のようなものに再びチャレンジできるかもしれないと思い、喜んでINPEXに入社させてもらったことを覚えています。こうした縁によって、公務員からINPEXへと繋がっているのは、やはり非常に恵まれていると思います。

INPEX設立の経緯と3社統合の志

松澤 ある種、INPEXとは運命的な出会いをされたわけですね。そこから、どのようにして現在のINPEXを確立していかれたのでしょうか。

北村 現在のINPEXは、日本でようやく世界に通用する石油・天然ガス・LNG（液化天然ガス）の開発企業と言える姿となりました。日本国内だけでなく、オーストラリアやアブダビ（アラブ首長国連邦）、インドネシア、ヨーロッパなどにも拠点を設けています。

そのルーツは3つの開発会社の統合にあります。1つは「帝国石油」。太平洋戦争直前の1941年に設立され、国内の油田開発を一手に担っていた会社です。2つ目は「インドネシア石油」。67年に設立され、インドネシアで石油・ガスの開発を行っていました。3つ目は「ジャパン石油開発」。73年に設立され、アブダビで石油権益を取得し、現在もその生産を続けています。

この3社が2004年から08年にかけて経営統合し、08年に「国際石油開発帝石株式会社（現INPEX）」が誕生しました。この経営統合の背景には、世界に通用する日本の石油開発会社を作りたいという想いがありました。それぞれの会社だけではなかなか実現困難なため、統合することで世界を目指すこととなります。

この志は大きく素晴らしいもので、まさに私の夢とも合致する理念でした。

3つの成長ドライバー

私は経営統合の翌年、09年に入社し、翌10年に社長に就任しました。当時は1000億円前後の純利益で、従業員も1500人ほどでした。一方、この内実を見ると利益の大半をインドネシア石油が持つ特定のプロジェクトに依存しており、しかもそのプロジェクトは数年内に権益の期限が到来する予定でした。さらに、他のプロジェクトはほとんどが生産のピークを迎え、資源がなくなる枯渇期に差し掛かっていました。つまり外形的にはそれなりの開発会社でも、将来展望は決して盤石な会社とはいえない状況でした。

ただし、大きな成長の芽はありました。そこで10年に社長になった際に、当

社は3つの成長ドライバーに取り組むと決めました。第1にイクシスLNGプロジェクトの推進。第2にアブダビでの石油権益の再拡大。第3に国内のガス供給網の整備。この3つに「我々の将来をかけたプロジェクト」という覚悟で挑戦しました。

特にイクシスLNGプロジェクトは、多くの社員にとって石油開発屋の魂が燃える事業だったといえます。

自力で発見、開発、生産し提供したい

松澤 石油開発屋としての魂ですか。それはどのようなプロジェクトだったのでしょうか。

北村 イクシスLNGプロジェクトは、自社で発見したオーストラリア北西部の海上にある巨大ガス田を、自社で開発するというものでした。投資額は5兆円から7兆円ほど。日本企業としても史上最大級の海外プロジェクトです。

これの何がチャレンジだったのかというと、規模ではなく、初めて弊社がオペレーターを務めたことです。オペレーターとは、複数の企業が共同で石油や天然ガスの開発を行う際に、実際に開発コンセプトを決め、マーケティングやファイナンスの大枠を設定した上で、現場の作業を取り仕切り、管理・運営する企業や組織のことです。簡単にいうと、「開発プロジェクトのリーダー兼現場監督」のような存在です。

資源開発というのは、1社だけで行うことはほとんどありません。規模もリスクも大きく、多くの資金が必要になるため、関係企業とパートナーを組んでプロジェクトを進めるのが一般的です。基本的にパートナーはお金を出す立場で、オペレーターが意思決定を行い、責任を取っていく立場です。

つまりイクシスは、INPEXが初めて探鉱から開発まで一貫して手掛けたプロジェクトです。これまでのようにオペレーターの横でお金を出しているだけではなく、自分たちの手で発見し、開発し、生産して世に出す。これでようやく「一人前」になれるという感覚でした。これは石油開発屋の魂に火をつけました。

私は、石油開発というのは「ビジネスの総合芸術」だと思っています。壮大なスケール、国際政治経済と密接に関連するダイナミックな展開という特色の上に、対象国を絞り込み、権益交渉を行い、探鉱を始める、そして開発方式の優劣を比較し、販売先を決め、資金調達の方法を見つけ、ファイナンスを組み、開発を担う企業を入札で探すなど、複数のステークホルダーを巻き込みながら数えきれないほどの意思決定をして、一つのプロジェクトをつくり上げていく。その全体を束ねるのがオペレーターで

石油開発はビジネスの「総合芸術」

天然資源の開発は、巨額のリスクマネーを必要とします。探鉱の成功率は現在でも低く、また成功しても開発に移行できないケースも多くあります。また政治・経済上のリスクがある国での開発が多いことや、開発プロセスでも様々なリスクがあることに加え、自分で売値を決められず国際市場に委ねるしかないことなど、多くのリスクがあります。その中で他のパートナーや販売先、金融機関、相手国の政府などから「よし分かった、お前らに任せてやろう」と太鼓判を押してもらうのは、なかなか難しいのです。

日本は長い間、LNGの世界一の輸入国でした。つまり「買うだけ」の時代が続いていたわけです。だからこそ、イクシスを自社主導でやるというのは、まさに前例のない挑戦でした。

「無謀だ」「できるわけがない」の声

北村 巨大なリスクがあるうえに未経験なわけですから、多くの人から「できるわけがない」と言われました。INPEXは、普通の石油・ガスのビジネスでもオペレーターの経験が少なく、ましてやLNGのオペレーター実績がある会社は世界に十数社しかありません。

弊社の投資家からも「お前は会社を危

機に陥れるプロジェクトをやろうとしている」と厳しい言葉をかけられました。「なぜ権益を売って、石油メジャー（巨大な石油・エネルギー企業）にオペレーターを任せないのか」とも言われました。実際、オーストラリアで他のLNGを開発していた企業から「オペレーターをやらせてくれ」と打診もありました。彼らは経験があるから、自信を持って提案してくるのです。投資家としても実績のある会社に任せた方が安心だ考えるのは当然でしょう。

どうして経験がないのに、大規模な資金を使おうとするのかと相当言われましたが、それでも当社は「やる」と決断しました。難しい挑戦でしたが、できなければINPEXはいつまでも資金を提供するだけの会社のままです。世界に存在感を示せません。また、オペレーター経験があって初めて世界の優良な権益取得への道が開けるものです。

世界の石油メジャーがなぜ一流と呼ばれるかというと、オペレーターとしての実績を持っているからです。開発業界では、どれだけオペレーターを経験してきたかが、何よりもステータスになります。INPEXが「世界に通用する日本の開発企業」となるには、オペレーターの経験は必要不可欠でした。



日本UAEビジネスフォーラム
＝2018年、アブダビ
(シエトロ提供)



アブダビ権益延長セレモニー＝2018年



アブダビ海上油田

経営者としての心得と挑戦への使命感

松澤 未経験にもかかわらず、世界でも例が少ないLNGのオペレーターに挑戦するのは、経営者として相当なプレッシャーだったのではないのでしょうか。

北村 大変でした。大変でしたが、経営者としての志や決意、そして3社統合の経緯が噛み合っていたからこそ、やるしかないという想いでした。私がINPEXに入社する際に、尊敬する経営者の方から「会社は毎日潰れているんです。会社を潰すのも、伸ばしていくのも、すべて経営者の責任だと思いなさい」「会社の経営者は本当に大変です。大変なことを克服して会社を引っ張っていくには、高い志が必要です」と教わりました。

今から考えても本当にありがたいお言葉なのですが、私は経営者となって、なるほどと思いました。この2つの心得があったからこそ、大胆な挑戦を決断できたのだと思います。

経営というのは、単なる数字のゲームではありません。人の情熱と信頼がなければ、どんなに立派な設備を作っても意味がない。特にエネルギー開発のように

リスクの大きな分野では、社員全員が「自分たちが日本のエネルギーを支えている」という誇りを持つことが必要だと実感します。

また、当社のルーツである帝国石油には、戦時中に徴用され過酷な環境下で亡くなった社員が1600人にのぼる、という辛い歴史が刻まれています。また、同様にインドネシア石油、ジャパン石油開発もそれぞれ多くの苦難、挫折を経験してきました。こうしたことから、当社内では「先人たちの血と汗と涙の歴史の上に今の我々の仕事がある。だからこそこの会社を中途半端ではなく、真に日本のエネルギーを担う会社として発展させていこう」との認識を共有していると思います。

それが、イクシスをやり遂げる最大の原動力になったと思います。

松澤 いや、胸を打たれますね。まさに「使命感」という言葉がふさわしい。

北村 日本のエネルギー自給率はわずか12～13%しかなく先進国でも最低の水準です。日本は石油・天然ガスのほとんどを外国からの輸入に頼らざるを得ない状況が続いています。現在、世界また日



本では石油・天然ガスがエネルギーの過半を占めており、この状況は長期的にも大きく変わらないものと見込んでいます。こうした中、エネルギーの安定供給は国家安全保障そのもので何か国際紛争や供給トラブルが起きれば、国民生活が直接揺らぐ。だからこそ、「海外の資源を日本の力で安定的に確保する仕組み」が必要なんです。

日本政府は「石油・天然ガス消費量の50%、将来的には60%を自主開発によって賄う」という目標を掲げています。現在は40%前後まで来ていますが、そのうち約半分を我々INPEXが担っています。

松澤 なるほど。半分をINPEXが担っているというのは驚きです。

北村 そうなんです。我々の事業は、オーストラリア、アブダビ、インドネシア、ノルウェー、日本国内などに広がっています。

特にオーストラリアのイクシスLNGプロジェクトは、いま日本に入ってくる液化天然ガス（LNG）の1割強を供給しています。私たちは「自分たちの仕事で日本の暮らしを支えている」という誇りを持っています。自主開発であれば、供給量・価格ともに安定します。エネルギーの安定供給には、私たち自身が海外で探鉱・開発・生産することが必要不可欠なのです。

社会的責任を果たす脱炭素の取り組み

松澤 まさに使命感ですね。改めてお聞きしたいのですが、最近は「脱炭素」や「カーボンニュートラル」という言葉をよく耳にします。エネルギー産業にとっては大きな転換期ですよ。

北村 おっしゃる通りです。長期的に見れば、やはり脱炭素は非常に重要な課題です。日本政府も50年までに温室効果ガス排出実質ゼロ、いわゆるネットゼロを掲げています。我々もエネルギーの安定供給において中核的な役割を果たす会社として社会的責任を果たすべく、INPEXの得意分野を中心に、すでに3つの取り組みを進めています。

まず1つ目は「CCSの推進」です。CCSとは、排出されたCO₂を大気中に放出する前に回収し、地中深くに安全に貯留する技術です。イクシスをはじめ、自社で生産している石油・天然ガス採掘から出てくるCO₂をなるべく減らすため、海底に埋め戻すプロジェクトをすでに決めています。これはインドネシアのアパディという今後開発に着手する予定のガス田でも同様に実施する予定です。また、日本最大級のCO₂排出エリアである京葉工業地帯でも、CO₂を東京湾に埋め戻す「首都圏CCS」プロジェクトに着手しています。

次に2つ目は「次世代エネルギーの模索」です。さまざまな技術があり、現時点では将来的に何が脱炭素の決め手になるかは定まっていません。水素、アンモニア、合成メタンなどに取り組み始めて

北村俊昭 1948年、北海道生まれ。東京大学法学部卒業。72年、通商産業省（現・経済産業省）に入省。貿易経済協力局、製造産業局、通商政策局の各局長を歴任。2006年に経済産業審議官となり、07年に退官。退官後は東京海上日動火災保険顧問、早稲田大学大学院客員教授を経て、09年に国際石油開発帝石（現INPEX）副社長に就任。10年から同社社長を務め、18年には代表取締役会長を歴任。20年には石油鉱業連盟会長となり、24年に株式会社INPEX相談役に就任。22年豪州勲章“The Order of Australia”、25年瑞宝重光章受章。

いますが、現状ではコストが高く、技術面でも商業化の目途は立っていません。

例えば合成メタンについては大規模な実証プロジェクトを開始しています。新潟にあるINPEXのガス田から排出されるCO₂を水素と反応させて、生み出した合成メタンを供給する地産地消モデルの構築を目指しています。また、同じく新潟で自らのガス田から天然ガスを用いて所謂ブルー水素（製造プロセスから生じるCO₂はCCSで処理して水素を製造するもの）の実証プロジェクトを進めています。これらは恐らく日本では我々しかできないことです。

最後に3つ目は「再生可能エネルギー分野への挑戦」です。イクシスのあるオーストラリアは、太陽光と風力の条件が非常に良い。広大な土地と強い日射、安定した風があります。ここで太陽光・風力による再エネビジネスを展開しています。また、我々の技術に近い地熱発電も、日本国内とインドネシアで商業プロジェクトとして進めています。

民間外交推進協会へ期待すること

松澤 多方面から社会的責任を果たすべく動かれているのですね。最後に、民間外交推進協会に期待することについて一言お願いします。

北村 私は今、日本とオーストラリア、日本とインドネシア、日本とUAEなど、INPEXと関係が深い国との国際交流団体の役員を務めています。その経験から、相互理解・相互信頼を高めていく重要性を身に染みて感じています。

こうした経験から申し上げると、国際関係の基盤である信頼関係を構築する民間外交推進協会の活動は非常に意義があるものです。現在、日本企業の海外展開はとても大きなものになっており、いわゆる大企業だけでなく、地方企業や中堅企業も積極的に海外でビジネスを行っています。

しかし、海外とのビジネスに慣れない企業にとって、関心ある国の情報取得や相互理解の構築は容易ではありません。とはいえ、外務省や在外公館だけでは、すべての企業を支援することはできません。

いろいろな業種・地域の会社が海外展開を進め、さらに伸ばしていくために、民間外交推進協会による草の根の活動は大きな助けになります。今後、ますます重要になるでしょう。

そしてもう一つ申し上げたいのは、講演会活動の重要性です。これから海外展開していきたい経営層にとって、今の国際情勢をどう見るべきか、これからの国際動向を知ることができる貴重な機会です。いわば国際情勢リテラシーを学べる場といえます。他にはなかなかない取り組みですので、この講演活動は、ぜひさらに発展させていただきたいと思います。

松澤 本日は貴重なお話をお聞かせいただき、ありがとうございました。

「世界秩序の転換と日本の役割」

秩序維持へ 国力・影響力を戦略的に強化

FECは10月14日、北岡伸一東京大学名誉教授（独立行政法人国際協力機構理事長特別顧問）を迎えて「世界秩序の転換と日本の役割」をテーマに第299回国際研究会を国際文化会館にて開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、北岡教授が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

第二次世界大戦後に成立した現代の国際秩序は、大きく二つの原則に基づいて構築された。一つは紛争の平和的解決であり、もう一つは自由貿易である。これら二つの柱は、戦後秩序の基盤として平和と繁栄を支えてきた。しかし、現在、この秩序は大きな挑戦に直面している。ロシアによるウクライナ侵攻は紛争の平和的解決の原則への挑戦であり、トランプ政権以降の保護主義的傾向は自由貿易の後退を示している。

戦後秩序の出発点は、1944年のブレトン・ウッズ会議に遡る。米国は戦後の通貨体制を主導し、ドル本位制を確立した。さらに国際通貨基金（IMF）、世界銀行、関税及び貿易に関する一般協定（GATT）が設立され、自由貿易を通じた国際平和の維持枠組みが整えられた。この背景には、29年の世界恐慌がある。この苦い歴史を踏まえ、戦後秩序は紛争の平和的解決と自由貿易を基軸として再構築されたのである。

第299回 国際研究会

北岡伸一 東京大学名誉教授



日本はこの秩序の最大の受益国であった。資源に乏しく軽武装国家としての立場を採った日本は、武力ではなく経済力を通じて発展し、自由貿易の恩恵を享受した。そのため、今日においてこの二つの原則が揺らぐことは、日本にとって深刻な国際的リスクである。

冷戦終結後、世界は米国一極支配の時代を迎えたが、グローバル化の進展によって最も利益を得たのは中国である。中国は共産主義体制を維持しつつ資本主義のルールを活用し、急速な経済発展を遂げた。一方、日本は80年代以降、プラザ合意による円高とバブル崩壊を契機に長期停滞に陥った。為替の急変動と政策対応の誤りが、「失われた30年」の一因となったと考えられる。

米国は冷戦後、単独行動の傾向を強めた。湾岸戦争では国連を活用したものの、2003年のイラク侵攻は国連安全



保障理事会決議なしで行われ、中国、ロシア、ドイツ、フランスが反対した。日本は同盟国として、戦闘行為を伴わない復興支援として自衛隊を派遣した。この派遣は、国連決議の枠組みの下で危険を最小限に抑えつつ一定の評価を得た。

経済面では、08年のリーマン・ショックにより米国一極支配に陰りが見え、G20首脳会議が初めて開催された。これにより、従来のG7中心の枠組みでは国際的な経済安定化が困難であることが明らかとなった。同年以降、中国は自国モデルを強調し、太平洋における勢力圏拡大の意図を示すなど、国際秩序に対する姿勢を変化させた。

米国の国内政治に目を向けると、トランプ政権下の中低所得層の不満や移民排斥政策、エリートバッシングは歴史的連続性を持つが、自由な移民と豊かな機会を国家力の源泉としてきた米

国において、短期的には支持を得ても、長期的には国益に反する可能性がある。また、外交政策においては欧州諸国への支援制限や対中国の交渉型外交に依存する姿勢は、長期的リスクを内包する。

日本の立場からは、国際秩序の維持が不可欠である。国力強化、日米同盟の維持、多国間協調、途上国支援の四本柱を中心に、総合的に国際秩序を高めることが求められる。特に国力強化のためには研究費投入の増加や農業政策の見直し、外国人労働力の適切な受け入れなど、国内資源の有効活用が重要である。

外交面では、日米同盟の戦略的活用と、多国間協調主義の推進が重要である。CPTPPなどの貿易協定を通じ、ルールに基づく協力体制を形成することは、日本の歴史的価値観に沿った国際協力の方法である。超大国や拒否権保有国に過度に依存せず、多国間との友好関係を構築しつつ国際秩序に積極的に参画することが、現代の日本に求められる戦略である。

総じて、戦後国際秩序は紛争の平和的解決と自由貿易を柱として形成されたが、現在はその基盤が揺らいでいる。日本は国力を強化し、日米同盟を維持しつつ、多国間協調と途上国支援を通じて、信頼と影響力を強化する戦略を展開する必要がある。

「習近平政権と中国の外交戦略」

日中関係安定へ 理解支える交流が不可欠

FECは10月21日、高原明生東京大学名誉教授（東京女子大学特別客員教授）をお迎えして「習近平政権と中国の外交戦略」をテーマに第117回中国研究会をオンラインで開催した。松澤FEC理事長の開会挨拶の後、高原教授が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

中国共産党第20期中央委員会第4回全体会議（四中全会）が10月20日から北京で開幕し、人事と経済を主要議題としている。特に注目されるのは、何衛東副主席や苗華ら高位軍人の処分を含む軍内粛清である。彼らはいずれも習近平の旧知であり、今回の動きは反習勢力の摘発というよりも、軍内部の派閥を抑え権力集中を強化する過程とみられる。この構図は毛沢東時代の林彪事件を想起させ、独裁体制特有の自己防衛的権力再編といえる。

同会議では、第15次五カ年計画の基本方針も決定される見通しだが、「六つの堅持」の筆頭は相変わらず「党の領導」であり、停滞する経済への抜本策は示されないとみられる。習近平体制は「個人独裁」と評され、迅速な意思決定が可能ではずだが、情報遮断と政策修正不能という構造的欠陥を抱える。ゼロコロナ政策の長期化はその典

型であり、後継者不在も体制の脆弱性を増している。

政治局常務委員内では、李強と蔡奇を軸に浙江閥・福建閥の暗闘が指摘され、彭麗媛（習近平夫人）を中心とする「山東閥」も台頭しているといった噂が飛び交う。こうした噂の背景には、習近平の健康不安と後継問題への関心がある。2024年のベラルーシ首脳会談では、習の自宅で家族同席の会食が行われ、娘の習明沢の初登場がベラルーシで報じられた。党大会も2年後に近付き、こうした情報に人々は敏感になっている。

外交・国防分野でも人事の不安定が目立ち、秦剛外相や李尚福国防相が相次ぎ短期解任された。後任の董軍は格下扱いで、統治中枢はごく限られた側近によって占められている。蔡奇など福建・浙江時代の旧知が権力の中枢を占め、新世代育成は停滞している。第四期政権が成立すれば、体制は一層の高齢化と硬直化に向かう可能性がある。

一方、党と社会の関係が揺らいでいる。ゼロコロナ期には北京で横断幕事件が起こり、「自由と尊厳を」と訴える白紙運動が多くの都市に拡大した。政権はこれを一つの契機に政策を急転換したが、感染拡大と大量死を招い

た。経済は回復せず、若年層失業率は19%に達し、不動産・地方財政も悪化している。こうした閉塞の中で、若者は「寝そべり」「潤（国外脱出）」「暴力化」という三つの傾向を示し、体制への不満が高まっている。

社会の不満を外にそらすため、政権は愛国主義教育と国家安全を強調している。反スパイ法の運用拡大や外国人拘束は「政治安全」を最優先する総合的な国家安全観の表れである。経済停滞の中で米国への敵意と憧憬が交錯し、対外的緊張を国内統制の手段として利用している。日本はその「避雷針」となりつつあり、世論調査では対日好感度が急落した。人的往来が回復しても好感度が改善しない一因は、社会の二極分化かもしれない。

中国外交の基軸は米中競争であり、習近平は海洋強国化を国家目標としてシー・パワーの獲得に乗り出している。台湾統一はその一環で、短期的侵攻は考えにくいものの、リスクより好機が勝ると判断すれば行動に出る可能性もある。したがって国際社会は抑止と対話を両立させ、侵攻した場合のリスクを高める必要がある。

ロシアとの関係はますます緊密化しており、中露両国は「アメリカに勝つ」という共通目標を共有している。



欧州は中国への経済依存を断ち切れず、「デカップリングではなくデリスクング」を模索しているが、摩擦も大きく悩みは深い。さらに中国はグローバルサウスへの接近を強め、BRICS拡大を通じて影響力の増大を進める一方で、近隣の国には「運命共同体」を呼びかけて関係強化を図っている。

日中関係は軍事的緊張が続くが、経済面では相互依存が深い。両国は「戦略的忍耐」をもって安定を図るほかに、相互理解を支える直接交流が不可欠である。総じて、習近平体制下の中国は、エリート政治の硬直化（横軸）と、党と社会の乖離（縦軸）という二重の不安定要因を抱え、権力集中が制度的柔軟性を奪う一方、ナショナリズムが党の支配の正統性と不満のはけ口として再生産されている。安定の基礎は経済であり、四中全会の成果が注目される。

第117回 中国研究会

高原明生 東京大学名誉教授

ファム・クアン・ヒエウ駐日
ベトナム大使を招いて夕食会



FECは11月4日、ファム・クアン・ヒエウ駐日ベトナム大使を招いて夕食会を開催した。ベトナム大使館の参事官やFEC役員、会員ら13人が出席した＝写真。

冒頭、松澤建FEC理事長がヒエウ大使へ10月にお招きいただいた夕食会への御礼を述べ、熱心にご公務に取り組む姿勢に心から敬意を表した。その後、ヒエウ大使から「理事長をはじめFECのご支援のおかげで、私だけでなく駐日ベトナム大使館の誰もが全身全霊で仕事をしたい」とご挨拶をいただいた。出席者はそれぞれ自己紹介を行い、食事をしながら和や



かに歓談した。

ヒエウ大使からは、11月24、25日にベトナム・クアンニン省で開催される「ベトナム・日本地方間交流強化フォーラム」へ招待を受けた。

日本中近東アフリカ婦人会バザーに参加



10月28日、日本中近東アフリカ婦人会主催第22回日本中近東アフリカ婦人会チャリティバザーが都内ホテルで開催された＝写真。バザーには25カ国のアラブ・アフリカ諸国が参加し、各国の伝統料理や民族衣装の紹介などを行い、2000人を超える多くの来場者でにぎわった。開場前には秋篠宮佳子内親王殿下が足を運ばれた。

バザー収益は大使館を通じ、アフリカの女性や子供の支援のため寄付される。なお、FECは前回開催時より協賛を行っていて、当日は3人参加した。

Courtesy Call 駐日ラオス人民民主共和国大使
外交70周年 関係強化が第一の使命



▷10月8日＝アンパイ・キンダヴォン駐日ラオス人民民主共和国大使

小方俊也FEC専務理事は、アンパイ・キンダヴォン駐日ラオス人民民主共和国大使を訪問した。大使はロシアで国際関係学の学士号および修士号を取得。その後、1989年に外務省に入省し、北浦和の国際交流基金の日本語国際センターで日本語を学び、90年から3年間駐日ラオス大使館、在大韓民国ラオス大使館、外務省アジア太平洋アフリカ局ラオス・タイ協力課長、同東南アジア課長、在クウェートラオス大使館、外務省アジア太平洋アフリカ局長を経て駐ブルネイラオス大使、駐カンボジアラオス大使、外務省儀典局長を経て2025年6月に着任した。

【大使のコメント】

外務省入省後、日本語研修の機会を得て日本語だけでなく日本文化を学ぶ貴重な経験をした。研修中には3家庭でホームステイを行い、特に正月を過ごした家ではおせち料理を楽しみ、かるたを家族で競い合う日本独自の文化に触れ、深い印象を受けた。この時期に、日本人の勤勉さ、優しさ、そして高い精神性に感銘を受け、外交官としてのキャリアを日本でスタート

できたことを非常に幸運に感じている。

本国勤務時代も日本との関係に深く関わった。1996年のJICAラオス事務所開設、秋篠宮殿下の3度にわたるラオス訪問、小淵恵三首相の訪問などに関与できたことは大変光栄である。

日本はラオスにとって最大の経済援助国であり、ODAを通じて道路・橋梁・電力などのインフラ整備、教育・保健・人材育成といった幅広い分野で支援を受けており、日本政府と国民の長年の支援に心から感謝している。

再び日本に赴任するという希望が叶い、信任状奉呈の際に天皇陛下に謁見した際は、陛下の威厳と皇居の荘厳な雰囲気深い感銘を受けた。

大使としての第一の使命は、日本政府、外務省、JICAとの関係をさらに強化することである。今年は日ラオス外交関係樹立70周年の節目にあたり、各種記念行事を実施している。日ラオス友好議員連盟や全国の友好親善協会、福岡や京都などの名誉領事館とも連携し、地方レベルでの交流も含め両国関係のさらなる発展を目指している。

日本からのラオスへの投資促進も重要な任務の一つ

であり、鉱業・資源開発、再生可能エネルギー、農業・加工食品、観光など、多くの分野で協力の可能性があると考えている。

ラオス産コーヒーは酸味と甘味のバランスが良く香り高いため日本でも人気があり、山口県内の市民団体やNPOが輸入・販売し、その収益の一部を現地支援に還元している。

観光面では、世界遺産都市ルアンパバーンなど豊かな観光資源がある。現在直行便はないが、タイやベトナム経由で7～8時間で訪問可能であり、30日以内の観光・商用目的であればビザも不要である。日本の人々にぜひラオスを訪れてほしい。

また、多くのラオス人若者が「技能実習生」や「特定技能外国人」として日本に滞在しており、日本に馴染みやすい国民性もあって受け入れ企業が増加している。日本にとっては労働力の供給、ラオスにとっては人材育成という双方にとって意義ある交流であり、今後の発展を期待している。



常任理事会、2法人、1個人、2大使の入会を承認

FECは11月11日、常任理事会を開催し、渡部賢一会長、高村美己志常任理事、松本謙一常任理事ら11人が出席した＝写真。

開会宣言の後、定款に基づき渡部会長が議長となり、議長の指名を受けた松澤理事長が各議案について説明を行った。第1号議案「会員の入会承認の件」では、前回の常任理事会（9月9日開催）以降に入会申し込みのあった法人2社、個人1人、駐日大使2人がそれぞれ法人会員、個人会員、名誉会員として承認された。また第2

号議案「令和7年11月21日開催予定の臨時総会及び臨時理事会招集の件」では、11月21日に臨時総会及び臨時理事会の招集が承認された。

続いて報告事項として、▷月次決算報告の件▷支払実施報告の件▷要人等を迎えての研究会等開催の件▷常勤理事報酬及び退職慰労金についての調査結果の件▷次回常任理事会開催期日等の件一についてそれぞれ説明を行った。



CREATION
with
Cominix
<https://www.cominix.jp/>

ものづくりの生産性向上に
貢献する専門商社

The possible will be forever

ShinEtsu Group
長野電子工業株式会社
〒387-8555 千曲市麓代1393 TEL.026-261-3100代 FAX.026-261-3131

東ティモール民主共和国 ASEANに正式加盟

松澤理事長がヴィエガス駐日大使に祝意を伝達



10月27日、東ティモールのASEAN正式加盟を記念し、在日東ティモール大使館はメトロポリタンホテルで記念式典を開催した。会場にはASEAN加盟国の大使や日本の政財界関係者、東ティモールゆかりの人々が多数参集し、同国の新たな門出を温かく祝福した。

主催者は、10月11日に着任したばかりのマリア・テレジニャ・ダ・シルヴァ・ヴィエガス駐日東ティモール大使。大使は加盟実現への支援に感謝を述べ、「東ティモールは地域の平和と繁栄のために積極的に貢献していく」と力強く決意を表明した。また、グスマン首相から寄せられた祝辞を代読し、国の未来への希望を共有した。

来賓として、今年のASEAN議長国であるマレーシアの駐日大使が祝辞を述べ、日本・東ティモール友好議員連盟会長の中谷元前防衛大臣はヴィエガス大使を紹介し、「日本と東ティモールの絆がASEANを通じてさらに深まることを願う」と語った。

続いて行われた大型ケーキのカットと乾杯では、会場が拍手と歓声に包まれ、在日東ティモール人の若者たちが民族衣装で伝統の歌と踊りを披露。華やかで温



マリア・テレジニャ・ダ・シルヴァ・ヴィエガス駐日東ティモール大使を中心にASEAN加盟国大使ら

かな雰囲気の中、加盟の喜びを分かち合った。

FECの松澤建理事長も出席し、ヴィエガス大使に直接祝意を伝えた。松澤理事長は「ASEANの新たな一員として東ティモールが発展されることを心より期待している。FECとしても今後の交流拡大に力を尽くしたい」と述べた。

東ティモールのASEAN加盟は、同国の国際的地位の向上とともに、日本との経済・文化交流を一層深化させる契機となることが期待されている。



ヴィエガス駐日東ティモール大使（右）と松澤理事長

資源依存経済からの脱却へ 豊富な若手人材の活用を

【特別寄稿】北原巖男 元東ティモール大使・日本東ティモール協会会長・東ティモール名誉総領事



10月26日、マレーシアの首都クアラルンプールで開催された「ASEAN首脳会議」は、東ティモールの加盟を決定しました。2011年3月の正式加盟申請から14年7か月。議長を務めたマレーシアのアンワル・イブラヒム首相曰く、「ASEANファミリーの完成である」

高市早苗首相は、当日の「日ASEAN首脳会議」の席上、東ティモールのグスマン首相に祝意を伝えています。（ちなみに日本は、正式加盟申請に先立つ2009年3月、麻生太郎首相が来日したグスマン首相に、円滑なASEAN加盟支持を初めて表明。爾来、加盟に必要な人材育成や経済社会基盤の整備等を支援）ASEAN加盟が決まった瞬間、目頭を押さえていたグスマン首相は、「東ティモールは謙虚さと誇りをもって加盟した。相互尊重、平和協力、多様性の中での調和、地域的連帯というASEANの核心的な価値を全面的に受け入れ、尊重して行く」旨を言明。

ASEANメンバー国としての責任ある行動やAS

EANに対する積極的な貢献等を通じて、またASEAN加盟がもたらす貿易や投資、教育そしてデジタル経済分野等における機会を最大限活かして、東ティモールは国力強化に努め、国際社会においては、持ち前のしたたかな外交力を発揮して行くものと思われます。

同時に、ASEAN加盟による最大の懸案である域内各国との経済格差の是正・解消、焦眉の急である人材育成、さらには南シナ海等で力による一方的な現状変更の試みを強めている中国との距離感等、同時多発的な厳しい課題も待ち受けています。

東ティモールには、卓越したリーダーを先頭に目標に向かって団結し、成し遂げて来た底力の歴史があります。10月29日、「ASEAN首脳会議」から帰国、記者会見に臨んだグスマン首相は、歓喜の声で出迎えた多くの国民を前に、厳しい口調で呼びかけました。「ASEAN加盟は、我が国に大きな機会をもたらすが、同時に、国民に大きな責任をもたらすものである。特にASEAN加盟の恩恵を受けることになる東ティモールの次代を担う若者たちは、ただ恩恵を受け取るのを待つだけではだめだ。国が何をしてくれるかを求めるのではなく、自分が国と人々

に何ができるかを考えよ。そのために、心を広く持て。一生懸命働き、勉強せよ。知識を深め、国や人々に貢献できるための準備をしっかりと行うべし」

現在、人口約150万人・合計特殊出生率4.0・平均年齢21歳・30歳以下の割合が65%の若い国・最低賃金は115ドル/月・資源依存経済からの脱却を目指し経済産業基盤の育成強化を急ぐ、ASEANトップの政治的民主化度を誇る東ティモール。

「民間外交推進協会(FEC)」所属の各企業等の皆様には、こうした東ティモールに対する投資や貿易、豊富な若手人材の活用等について、是非、前向きなご検討をお願いしたいと思います。

東ティモールが独立を回復して今年で23年。この間、我が国の経済関係閣僚・首相の同国訪問はゼロ。脆弱な資源小国日本にとって重要な天然ガス供給元であり、地政学的にも要衝に位置し、我が国が一貫して友好協力関係を重視して来たASEANのメンバーになった親日国・東ティモール。

時宜を失することの無い官民を挙げての対東ティモール日本外交の展開を願って止みません。

(2025. 11. 12記)

Chemistry at Work

世界のインフラ整備。進化しつづける自動車や人工知能。

私たちの塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコーン、電子材料といった素材は、社会の発展を支え、暮らしを豊かにしています。

信越化学グループは、素材と技術で地球の未来に貢献していきます。



会員紹介 株式会社P.O. イノベーション

「身体にあわせる」技術で世界をもっと幸せに

株式会社P.O. イノベーションは、昨年創業80年を迎えた義肢装具製造販売の専門企業です。当社の前身は(有)平賀義肢製作所で、ちょうど終戦の昭和20年に平賀又右工門により創業されました。平賀又右工門は、14歳の時に木からの転落事故により太ももからの切断となり、義足のユーザーとなりました。自身が義足のユーザーであったことから、自分も義足づくりの道に進んだことが当社のルーツです。平賀又右工門は、義足ユーザーとしての苦悩と経験をもとに、随所に工夫を凝らした義足を製作し、「又右工門の義足」として東北地方で広く愛されたそうです。

その後、その息子である平賀邦三が広く東北地方に業務範囲を拡大し、事業も大きく成長させました。平成26年には、現社長の見木太郎が代表取締役就任しました。

現在では、主に整形外科、形成外科等での医療用装具の製造販売、義肢（義手や義足など）・車いすなど障害をお持ちの方へのオーダーメイド製品の提供をおこなっております。

2025年には、3D技術を核とした3D複合施設Proteor（義肢装具用CADCAM）、Voxelcare（インソール用CADCAM）、WASP（大型3Dプリンター）を開設し、より高い再現性をもって、か



つ迅速に患者さんの治療をサポートできる体制を確立いたしました。

また、業界初のDX認定企業、Google社の販売代理店であるGoogle Cloud Partner企業となり、自社でのIT活用はもちろん、アプリの開発なども手掛けております。

日本国内では、高齢社会を迎え高齢者向けの製品づくりのノウハウも多く蓄積されております。そういった技術や知見を今後、高齢化社会を迎える他の国でも役立ててもらいために、本年度から外国人材の導入を進めております。

第一号は22歳の青年テアン君です。彼はインドネシアでCADの仕事をしており、私どもの医療向けの3D技術の習得に興味を持ってくれました。将来、彼のような人材が国に帰り、同じように障害をお持ちの方やご高齢の方のお役に立てるよう精一杯育成をおこなって参りたいと思っております。



代表取締役
見木太郎

〈会員概要〉

名 称：株式会社P.O. イノベーション
代表者：代表取締役 見木太郎（医学博士／義肢装具士）
所在地：岩手県花巻市桜町1-397-2
電話番号：0198-23-4091
ホームページ：<https://www.po-innovation.co.jp>



POシェル

入会のきっかけは、サクラグローバルホールディング株式会社の松本謙一会長のお声かけから始まりました。私も松本会長の後を追いかけてながらも、今後の世界のお役に立てるよう微力ではございますが力を尽くして参りたいと思っております。どうぞご指導のほど、よろしくお願いいたします。



POシェル 早期離床

会員紹介 日比谷クリニック

トラベルクリニックの草分け 安心して海外へ

1960年に東京・日比谷で開院した日比谷クリニックは、「トラベルクリニック」という言葉が生まれる以前から海外渡航者の健康を支えてきました。現在は東京メトロ・JRが交差する東京都千代田区の有楽町に拠点を置き、グローバルに活躍する企業・官公庁・学校関係者のみなさまの、安全で円滑な海外渡航を医療面からサポートしています。

世界的には80年にプリティッシュエアウェイズが初めてトラベルクリニックを設置したと言われておりますが、当院ではそれより前の60年代から天然痘ワクチン接種証明書やコレラワクチン接種・証明書発行に取り組み、多様な国の要件を一つひとつクリアしてきました。その蓄積が、現在のトラベルクリニックとしてのノウハウの礎となっています。

当院の特長は、海外渡航に関わる手続きをワンストップで完結できることです。海外赴任者健診や一時帰国時の健診、ビザ健康診断書や留学診断書、帯同家族向け健診まで、企業の人事担当者さまが必要とされるサービスをまとめてご提供します。胸部レントゲン、心電図、眼底検査、上部内視鏡や胃バリウム検査に加え、国連・IAEA職員や中東諸国向けビザに求められる薬物検査、HIV検査、負荷心電図、聴力・呼吸機能検査など、海外赴任に特化した設備を院内に網



羅していることも強みです。

海外渡航に必要なワクチンについては、輸入ワクチンや抗マラリア薬を含め幅広く備蓄し、原則予約不要で接種を開始できます。英文診断書やビザ健康診断書、留学診断書等に精通した専任チームが、渡航目的や渡航先ごとの条件を丁寧にヒアリングし、スケジュール管理も含めて伴走します。婦人科・小児科の医師による診察体制も整え、ご本人だけでなく帯同ご家族や留学生もまとめてフォローできる体制を整えています。

こうした体制を支えるのが、ワクチン接種、英文VISA・留学診断書、検査・健診、事務、対外対応といった専門チームです。各国のルールや世界情勢は日々変化しますが、各チームは最新情報を常にアップデートしながら、企業の人事担当者さまが求める迅速性と正確性を両立したサービス提供を心がけています。会社ごとの一括請求やデータ管理、重大な異常時の産業医・担当者への迅速な報告など、実務負担を軽減するテイラーメイドな運用も高く評価いただいています。

FECの掲げる民間外交の理念に共感



院長 奥田丈二

〈会員概要〉

団体名：日比谷クリニック
代表者名：院長 奥田丈二
所在地：東京都千代田区有楽町1-7-1
有楽町電気ビル南館3階
電話番号：03-3215-1105
ホームページ：<https://hibiya-clinic.com/>



1965年のコレラ接種証明書



有楽町電気ビル



ワクチン側の受付

する一員として、当院は「海外へ安心して人材を送り出すこと」が日本企業の競争力に直結すると考えています。トラベルクリニックの草分けとして培ってきた経験を活かし、今後も海外赴任者健診をはじめとする医療サービスを通じて、会員各位のグローバル展開を足元から支えてまいります。

「明治神宮流鏑馬神事」に参列

松澤建FEC理事長は11月3日、東京・明治神宮で開催された「明治神宮流鏑馬神事」に、公益社団法人大日本弓馬会の奥山幸猛副会長の招待で参列した。

流鏑馬は、鎌倉時代から続く日本の伝統的な馬上神事であり、国家と国民の安寧、五穀豊穡を祈念して行われている。例年、「明治神宮流鏑馬神事」には多く

の各国大使をはじめとする国内外関係者が参列し、日本文化の継承と国際交流の場ともなっている。

松澤理事長は、凜とした雰囲気の中で繰り広げられる流鏑馬の技と精神に深い感銘を受けた様子だった。同じく招待を受けた駐日大使らとも交流の場となった。



(右から) エルトゥールル駐日トルコ大使夫妻、松澤理事長、養老朝枝様(養老孟司夫人)、奥山幸猛(公社)大日本弓馬会副会長

【明治神宮流鏑馬神事】

昭和7(1932)年に奉納して以来、戦中戦後に一時中断するも、昭和28(1953)年に再開され現在に至る。

掲題西芝地に設けられる馬場は、深い森と松に囲まれた美しい景観が特徴である。もろの中から騎馬が飛び出し、また森の中に走り去っていく様は必見である。馬場の長さは約218mと故実通りで、スピードが出る為、難易度は高い。

FEC 活動日誌

今後の催しのご案内

◆12月4日(木) 14時～16時 第50回米国研究会

講師：渡部恒雄 笹川平和財団上席フェロー

テーマ：トランプが変える世界と日本の戦略

会場：国際文化会館

◆12月9日(火) 13時30分～15時 (日本時間)

第84回インド研究会

講師：JETROベンガル事務所の長水谷俊博、シニア・ダイレクター中舘尚人

テーマ：インド・ベンガルが拓くイノベーションの最前線—スタートアップ、産学連携、人材・投資のエコシステム

会場：オンライン

◆12月11日(木) 14時～15時30分 第95回アセアン研究会

講師：山田滝雄 外務省アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)担当大使

テーマ：アジアの脱炭素化と日本のリーダーシップ～AZECを通じた地域協力の展望～

会場：オンライン

◆1月22日(木) 14時～16時 第301回国際研究会

講師：本田悦朗 元内閣官房参与

テーマ：高市政権の経済政策

会場：国際文化会館

◆1月29日(木) 14時～16時 第51回米国研究会

講師：渡辺靖慶 慶應義塾大学環境情報学部教授

テーマ：変容する米国民主義—制度疲

労と再構築の可能性
会場：国際文化会館

海外訪問団のご案内

第22次FECアセアン訪問団

(シンガポールとフィリピン)

期間：2026年3月8日(日)～14日(土)

訪問都市：シンガポール、マニラ

協会だより

【新名誉会員】



エルマル・ムチャ氏(アルバニア共和国大使) トルコ・イスタンブール大学にて国際関係学士号取得。2002

年外務省入省後、在トルコ大使館勤務、イスタンブールでBSEC常駐代表およびコンシュラートジェネラル。国家儀典局長やICAO常駐代表(モントリオール)等を経て、16年在カナダ大使。24年より

駐日大使。



ラギ・エルエトレビ氏(エジプト・アラブ共和国大使) スイス・ジュネーブ国際関係学院にて国際政治経済

学修士号取得。駐カナダ大使館勤務、外務大臣官房参事官等を経て、2011～15年駐日大使館次席。世界銀行グループ事務局長代理(ワシントンD.C.) エジプト大統領個人代表(G20)(BRICS)、外務次官補等を歴任後、25年より駐日大使。

【新法人会員】

▷弁護士法人堂島法律事務所

▷Tokushima Auction Market株式会社

【新個人会員】

▷廣谷岳彦

年末年始休業のお知らせ

民間外交推進協会(FEC)事務局は、次の期間を年末年始休業とさせていただきます。予めご了承ください。

2025年12月29日(月)～

2026年1月3日(土)

詳細、最新情報は本協会ホームページ(<https://www.fec-ais.com>)をご覧ください。事務局(電話03-3433-1122)にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

やさしく触れていいですか。
elleair
エリエール



大王製紙株式会社

新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙
包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品

Hotel & Resort
SHIMODA BAY
KUROSHIO
下田ペイクロオ

ご予約：0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1